

平成28年度決算

事業名	防災訓練事業	委員会名	街づくり委員会
所属	危機管理室	事業費総額	(単位：円) 411,786
款	消防費	特定財源	国補助
項	消防費		府補助
目	災害対策費		市 債
自治基本条例根拠条文	第25条第3項		その他
総合計画コード	3-5-2	一般財源	411,786
		事業費内訳	時間外勤務手当 167,299 消耗品費 38,504 燃料費 1,399 その他保険料 127,000 原材料費 77,584

事業の概要	市および関係機関は地域防災計画や防災業務計画等の習熟、連携体制の強化、職員の防災意識の向上および災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する。実施にあたっては、職員の初動体制確立を目的とした実践的な内容とするとともに、事後評価を行い、必要に応じて防災体制等の改善を図る。		
事業の目的	災害時における初動体制および防災関係機関の相互協力体制の確立、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の向上を図ること。		
事業のスケジュール	11月5日 総合防災訓練（大東中央公園、谷川中学校） 2月5日 地域防災訓練（大東中学校）	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	市主催防災訓練開催回数【平成26年度設定】				
	目標値	毎年度2回開催する。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					2回	2回	2回
	人件費	3,600,000 円（正職員 0.4 人）（非常勤職員等 人）					
事業の成果	昨年度に引き続き、地震を想定した訓練を谷川中学校区、大東中学校区の2地区で教育機関や自主防災組織など、市民の参加する内容を盛り込み実施した。				人権行政推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、技能の習熟と円滑な連携および防災意識の高揚を図れた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	今後も、毎年2地区対策部ずつ地震を想定した訓練を実施するものとする。						

平成28年度決算

事業名	防災対策事業		委員会名	街づくり委員会	
所属	危機管理室				
款	消防費				
項	消防費				
目	災害対策費				
自治基本条例根拠条文	第25条第3項				
総合計画コード	3-5-3				

事業費総額		(単位：円)	
		56,392,831	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債	25,300,000	
	その他	5,800,000	
一般財源		25,292,831	
事業費内訳	報償金	15,000	
	消耗品費	11,114,549	
	食糧費	9,531,884	
	印刷製本費	1,296,000	
	手数料	32,000	
	自動車損害保険料	9,370	
	事務業務委託料	2,457,868	
	使用料及び賃借料	29,160	
	新設改良工事請負費（単）	25,381,080	
	庁用器具購入費	5,837,920	
	その他負担金	688,000	

事業の概要	府の備蓄基準見直しに伴い、当市で準備すべき備蓄物資の種類や数量に不足が生じており、国の方針に基づき不足分を3年に分けて購入する。次に、平成27年度に作成した防災マップについて、転入者や希望者への配布用として増刷を行う。また、平成27年度に続き、防災備蓄倉庫建設事業を継続し、備蓄物資の分散備蓄を行うことにより迅速な対応を図る。さらに平成27年度に続き、避難誘導看板の設置を行う。		
事業の目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、もって本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守ることを目的とする。		
事業のスケジュール	・8月 龍間備蓄倉庫建設 ・12月～3月 避難所誘導看板の設置を行った。 ・1月に備蓄物資の購入の入札等を実施し3月末に納品 ・3月 防災マップ増刷	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資および保管施設の整備を行う。

事業の評価	指標	成果指標	毛布備蓄量【平成27年度設定】			
	目標値	平成 30 年度までに 指標を 26,200枚 にする。	実績値	平成28年度 13,940枚	平成27年度 7,840枚	平成26年度 7,840枚
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人） （非常勤職員等 人）				

事業の成果	・備蓄物資は、備蓄基準見直しに伴う不足分および既存分の有効期限切れの更新分ともに計画通りに整備することができた。 ・備蓄の拠点となる備蓄倉庫を建設できた。	人権行政推進の成果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄品および保管施設の整備を行う。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	今後も有効期限を考慮し計画的な備蓄を行っていく。
----	--------------------------

平成28年度決算

事業名

自主防災組織育成事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-2

事業費総額		2,383,862
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		2,383,862
事業費内訳	費用弁償	8,400
	機械器具購入費	205,200
	その他団体補助金	1,198,452
	施設整備補助金	971,810

事業の概要	防災対策は自助、共助が基本であり、市民の自主的な防災活動が、被害の拡大防止に果たす役割は大きいものがある。設置助成(資機材の交付)、活動助成(助成金の交付)および建築助成(備蓄倉庫建築費の交付)を行うことにより、自主防災組織の結成促進および自主防災組織の活性化を促し、災害発生時にける被害の防止および軽減を図る。		
事業の目的	大地震等の災害時における地域住民の初期活動の重要性から、市内全自治区(51地区)を対象に自主防災組織の結成を完了させるとともに、より充実した組織の育成を促進する。		
事業のスケジュール	- 年間を通して、自主防災組織未結成の地区に対し結成に向けての啓発を行った。 3月20日に地域防災リーダー養成講座を実施	人権行政推進の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる地域住民による自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、技能の習熟と円滑な連携及び更なる防災意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	自主防災組織結成数【平成18年度設定】				
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 51組織 にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					49組織	48組織	48組織
	人件費	900,000 円 （正職員 0.1 人）（非常勤職員等 人）					
事業の成果	・ 自主防災組織未結成の地区に対し結成に向けての啓発を積極的に行った。 ・ 自主防災訓練を積極的に実施いただいた。			人権行政 推進の成果	自主防災組織を立ち上げ、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	全自治区での結成を目指す。						

平成28年度決算

事業名	消防車両整備事業
-----	----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位:円)

所属	危機管理室
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	3-5-4

事業費総額		22,598,778
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	20,500,000
	その他	
一般財源		2,098,778
事業費内訳	普通旅費	35,480
	手数料	16,160
	自動車損害保険料	31,578
	機械器具購入費	22,449,960
	自動車重量税	65,600

事業の概要	平成13年6月のNOX・PM法の改正・強化により、その対策地域である本市に本拠を置くことが出来なくなる非常備消防団車両の更新を図るものである。		
事業の目的	消防団は単に常備消防を補填するだけでなく、地域防災上の重要な組織であり、密着した市民サービスを展開するため、その活動に不可欠な車両を整備するもの。		
事業のスケジュール	- 入札 業者決定 平成28年 5月19日 - 中間検査 平成28年10月 5日 - 完成検査 平成28年11月17日 - 納車 平成28年11月18日	人権行政推進の視点	消防体制の充実強化により市民の生命権・財産権を保護する。また、健康で文化的な生活を維持するため環境に不適切な車両の更新をする。

事業の評価	指標	成果指標	NOX・PM法に基づく消防車両の更新台数（累計）【平成21年度設定】				
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 25台 にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					25台	23台	20台
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人）（非常勤職員等 人）					
事業の成果	消防団車両更新計画に基づき車両を更新することで、本市の消防力が向上し、市民の安全確保につながった。			人権行政 推進の成果	市民の生命権や財産権を守るため、消防団活動を円滑に実施できる体制を整備することができた。		
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了						
説明	安全な市民生活の確保のためには消防団の維持と向上は必要不可欠であり、そのために消防団車両の更新を計画的に進め平成28年度で全25台の更新を終えました。						

平成28年度決算

事業名 人口流入アクションプラン推進事業

委員会名 街づくり委員会

(単位：円)

所属	地方創生局
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条、第22条、第24条
総合計画コード	3-1-1

事業費総額		8,782,080
特定財源	国補助	4,391,040
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,391,040
事業費内訳		事務業務委託料 8,782,080

事業の概要	人口減少が進む中、持続可能なまちづくりに向けて、市域がコンパクトであることや、企業が集積していること等、本市ならではの強みを活かし、子育て世代が快適に暮らせる環境を創出するため、大東市域全体のエリア設計となる「立地適正化計画」を策定する。具体的には平成26、27年度に実施した基礎調査や検討を踏まえ、都市機能・居住誘導区域の設定や誘導施策について検討し、計画（案）を策定する。 併せて、市民等が当計画をはじめとするまちづくりにについて考える機会を創出し、まちづくりに参画する機運を高める。		
事業の目的	「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」の実現のため、人口定住・流入を促し、まちの活力の維持向上を図る。		
事業のスケジュール	平成28年4月～平成29年2月 計画案検討 平成29年3月 計画案策定 平成28年12月～平成29年3月 住民啓発事業実施	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	大東市人口（国勢調査）【平成25年度設定】				
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 130,000人 にする。	実績値 （住民基本台帳）	平成28年度 122,461人	平成27年度 123,397人	平成26年度 124,150人
	人件費	13,500,000 円 （正職員 1.5 人）（非常勤職員等 0 人）				
事業の成果	・本市が抱える課題解決に向けたまちづくり方針と市域全体を捉えた各種都市機能の立地について検討し、本市の魅力と機能が最大限発揮される区域設定や誘導施策、評価指標等を盛り込んだ計画（案）を作成した。 ・住民や民間事業者とのワークショップを経て、まちづくりの方向性を共有するとともに、JR住道駅周辺エリアへの都市機能集積を促す仕掛けを盛り込んだ「住道エリアプロデュース戦略（案）」を策定した。			人権行政 推進の成果	都市としての魅力を高め、この街に住む満足感を通して、市民が幸福追求する権利を補完する。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	今年度策定した立地適正化計画（案）を踏まえ、成案化に向けた各種手続きを進めていく。 また、公民連携事業をはじめとする関連事業との連携を図ることで、各拠点エリアへの各種都市機能の集積を促進するとともに、当計画の市内外への浸透を図ることで、市民や民間事業者がまちづくりに参画する機運を高めていく。					

平成28年度決算

事業名	大東スタイル推進事業		
委員会名	街づくり委員会		

所属	地方創生局		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
自治基本条例根拠条文	第9条第2項、第20条第2項		
総合計画コード	5-1		

事業費総額		208,013,417
特定財源	国補助	45,050,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		162,963,417
事業費内訳	非常勤報酬	63,000
	普通旅費	914,560
	消耗品費	56,038
	施設修繕費	235,440
	手数料	59,355
	事務業務委託料	4,119,600
	施設管理委託料	203,472
	設計委託料	11,604,600
	工事監理委託料	2,349,000
	鑑定委託料	885,600
	新設改良工事請負費（国）	29,774,313
	新設改良工事請負費（単）	49,420,687
	その他負担金	2,000
	その他団体補助金	24,636,912
	出資金	3,000,000
	【繰越明許】	
	事務業務委託料	34,869,960
新設改良工事請負費（国）	45,668,880	
各種登録税	150,000	

事業の概要	本市では50年後の長期を見据え、めざすべき方向性である「大東市でしか体験できない付加価値の高い暮らし方＝大東スタイル」を実現するため、5年間で集中的に取り組む具体策を「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として定めて、実行していく。本事業は、総合戦略に掲げたリードプロジェクトである深野北小学校跡地活用や、市東部地域で面的な開発事業を進めて行く上で、必要となる整備等を実施するもの。		
事業の目的	大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進していくため。		
事業のスケジュール	・深野北学校跡地耐震・法適合工事 平成28年8月～12月 ・大東公民連携まちづくり事業(株)を設立 平成28年10月 ・深野北小学校跡地を民間事業者へ貸付 平成29年1月 ・深野北小学校跡地の給排水工事に向けた設計業務 平成29年11月～3月	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするもの。

事業の評価	指標	成果指標	特定目的会社（SPC）の設立数【平成28年度設定】			
	目標値	平成 31 年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指標を 3件 にする。		0件	－	－
	人件費	18,000,000 円 （正職員 2 人） （非常勤職員等 人）				
事業の成果	・大東市が出資をして公民連携事業を牽引していく大東公民連携まちづくり事業㈱を設立した。 ・大東公民連携まちづくり事業㈱とともに、本市の目指す公民連携のあり方や事業の進め方、ファイナンス計画を伴った事業スキームを導き出すことができた。			人権行政 推進の成果	都市としての魅力を高め、この街に住む満足感を通して、市民が幸福追求する権利を補完する。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	引き続き、北条地域まちづくりプロジェクトや深野北小学校の跡地活用プロジェクトにおいて、大東公民連携まちづくり事業㈱や地元企業等と連携し、事業を展開する。また、公民連携事業の庁内浸透、市民周知を図っていくための、情報発信を行っていく。					

平成28年度決算

事業名 人口ビジョン・総合戦略推進事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	地方創生局
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第9条
総合計画コード	5-1

事業費総額		1,309,140
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,309,140
事業費内訳	事務業務委託料	1,300,000
	使用料及び賃借料	9,140

事業の概要	本市は、全国的な地方創生の動きに先駆けて、総人口の減少、特に子育て世代の流出という地域課題に対し、将来にわたって人口バランスを保ち、持続可能な大東を引き継いでいくため、平成27年9月に「大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略」を策定した。 当事業は、今後5か年の目標や集中的に取り組む事業を盛り込んだ総合戦略について、その事業効果を検証するための住民意向調査や庁内外への発信など、当戦略を効果的、効率的に実施することを目的として実施するものである。		
事業の目的	重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の検証による総合戦略の見直しなど、より実効性の高い取組を展開し、人口減少問題の克服と成長力の確保を図る。		
事業のスケジュール	平成28年7月 アンケート実施 平成28年8月 アンケート分析 平成28年7月、平成29年1月、3月 総合戦略評価検証	人権行政推進の視点	人口はまちに賑わいを形成する最も基本となるものである。すべての人に魅力あるまちづくりを進めることは、人権行政の根幹である人間性の尊重と方向性を一にするものである。

事業の評価	指標	成果指標	大東市に住みたい人の割合（大東市調べ）【平成28年度設定】				
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 80% にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					77.50%	—	—
	人件費	1,800,000 円（正職員 0.2 人）（非常勤職員等 0 人）					
事業の成果	・居住者等に対するアンケートやヒアリングを実施し、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ事業に対するターゲット層のニーズの把握、分析を行った。 ・上記を踏まえ、働く子育て世代やまちづくりの専門家等から構成される、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、取組の評価検証やその改善提案について議論し、庁内外への効果的な発信手法の考え方を示した。			人権行政 推進の成果		都市としての魅力を高め、この街に住む満足感を通して、市民が幸福追求する権利を補完する。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標年次である平成32年（2020年）に向けて、引き続きその事業効果を検証するとともに、ターゲット層のニーズを踏まえた改善を加えることで、当戦略を効果的、効率的に実施していく。 また、総合戦略の基本方針である「大阪市にはないもので大東が既に有しているものを磨くこと」、「市民や民間を主役に据えること」を具現化するため、行政・市民・民間がそれぞれの垣根を越えて、大東が既に有している資源や取組を「大東ファン」目線で語り継ぐ、積極的なポジティブキャンペーンを展開することで、大東に来る、働く、住むことのステイタスを高めていく。						

平成28年度決算

事業名	市制60周年記念事業	委員会名	街づくり委員会
所属	政策推進部 企画経営課	事業費総額	(単位：円) 4,298,400
款	総務費	特定財源	国補助
項	総務管理費		府補助
目	企画費		市債
			その他
自治基本条例根拠条文	前文	一般財源	4,298,400
総合計画コード	4-3-3	事業費内訳	事務業務委託料 4,298,400

事業の概要	市制施行60周年を迎えるにあたり、記念すべき節目に市民全体で祝う機運を盛り上げ、市民と地域の絆を強めていくことを一つの大きな柱として、本事業を実施する。 具体的には大東の魅力創造・発信・共有のため、市制施行60周年記念式典や記念イベント（冠事業）の開催、市民が参加できるかたちでのカウントダウンイベントを行い、市全体で新たなまちづくりの第一歩を盛り上げようとするものである。		
事業の目的	市民が自ら参加し、協力できる企画事務を実施し、市制施行60周年を市民と行政と一緒に盛り上がること。		
事業のスケジュール	平成28年4月3日 記念式典開催（キラリエホール） ----- 【平成27年度に事前準備事務を実施】 ●パンフレット等の作成、招待者・表彰者の選定 ●記念式典実施会場の設置検討 ●プレイベントの実施、冠事業の検討	人権行政推進の視点	市制施行60周年の一体感のもと、人と人との交流機会をもつことにより、人と人、人と地域との絆が強まり、一人ひとりの基本的人権が尊重される地域社会づくりを推進する。

事業の評価	指標	成果指標	記念式典来場者数【平成28年度設定】			
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 550人 にする。	実績値	平成28年度 327人	平成27年度 -	平成26年度 -
	人件費	13,500,000 円 （正職員 1.5 人） （非常勤職員等 人）				
事業の成果	【記念カウントダウン】 市ホームページ上でカウントダウン企画を実施し、著名人4名を含む、計36組の方に参加いただいた。 【記念式典】 平成28年4月3日に、記念式典(第Ⅰ部)、TKO木本氏のトークショー(第Ⅱ部) を開催し327名の方に参加いただいた。			人権行政 推進の成果	市制施行60周年の節目の年を市民と共に祝う事で一体感が生まれ、より豊かな市民社会を実現できた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了					
説明	プレイベント企画としての記念カウントダウンでは、多数の市民の方より市制施行60周年に対するお祝いのメッセージが寄せられ、ホームページ上での掲載を通して、市全体で周年を共に祝う一体感を醸成した。 また記念式典では、長年市制の運営にご尽力いただいた計87名の市民の方への表彰を行い、功労者や善行者への謝意を表明し、協働の街づくりの機運醸成を行った。					

平成28年度決算

事業名 公共施設等総合管理計画策定事業

委員会名 街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	財産管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		2,268,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,268,000
事業費内訳		事務業務委託料
		2,268,000

事業の概要	厳しい財政状況が続く中で、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。行政サービスの向上も見据えつつ、公共施設等の適正な配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すべく「公共施設等総合管理計画」を策定する。		
事業の目的	急速に進行する少子高齢化や、厳しい財政状況等を踏まえながら、将来世代に亘る長期的な視点をもって、計画的に施設のあり方を検討する必要があるため。		
事業のスケジュール	H28年度 大東市公共施設等総合管理計画策定 H29年度 FM手法の検討 H30年度 FMの庁内体制整備 H31年度 FMの実践 H32年度～ 公共施設再編の検討	人権行政推進の視点	市が保有する公共施設は、市民共有の財産であると共にその設置や運営には市民の税負担によって賄われている。公共施設の適正な配置や運営を実現する事は、市民の財産を守る事に繋がる。

事業の評価	指標	成果指標	計画完成率【平成28年度設定】				
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成 2 8 年度 100%	平成 2 7 年度 -	平成 2 6 年度 -
		人件費	4, 500, 000 円 （正職員 0. 5 人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	平成29年3月に大東市公共施設等総合管理計画を策定。内容は以下の5項目に沿って構成を行った。①計画の背景・目的、②公共施設等の現状及び将来の見通し、③公共施設等の管理に関する基本方針、④施設類型ごとの管理に関する基本方針、⑤取組みの推進に向けて。				人権行政 推進の成果	計画に基づき公共施設の適正な配置や、効率的な運営を実現する事で、将来世代に負担を残さない、世代間の衡平を実現する。本計画の策定はその基礎となるもの。	
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了						
説明	普通会計の対象となる公共施設と道路・橋梁について、将来においても同規模で維持し続けるとして、中長期的に必要な改修や更新等の費用を試算すると、今後40年間の費用総額として約1,441億円、年間あたり36億円の費用が見込まれる。これに対し、公共施設等の改修や更新等に充てられる投資的経費の歳出動向を見ると、平成17年度から平成26年度にかけての10年間では年間あたり31.4億円となっている。また更新等費用が今後ピークを迎えるのは、学校施設等の建替え時期が集中する2030年代が見込まれる。						

平成28年度決算

事業名	新庁舎整備基本計画策定事業
-----	---------------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	企画経営課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	企画費	
自治基本条例根拠条文	第20条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		363,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		363,000
事業費内訳	非常勤職員報酬	255,000
	事務業務委託料	108,000

事業の概要	新庁舎整備を推進するにあたり、新庁舎整備基本計画の策定に向けた取組を行うもの。 平成28年度は新庁舎整備基本計画策定の参考とするため、新庁舎提案募集を実施し、最優秀提案を選定するための取り組みを実施した。		
事業の目的	現庁舎の抱える様々な課題を解決し、更なる市民サービスの向上を目指し、新庁舎整備基本計画の策定を行う。		
事業のスケジュール	新庁舎提案募集を実施し、最優秀提案選定に向けた取り組みを行う。	人権行政推進の視点	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立するため、新庁舎整備基本計画の策定を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	基本計画の完成率【平成27年度設定】			
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
				0%	—	—
	人件費	2,700,000 円 （正職員 0.3 人）（非常勤職員等 0 人）				
事業の成果	新庁舎提案募集を実施することで、より良い新庁舎整備基本計画の策定を推進することができた。			人権行政 推進の成果	災害発生時等の市民の生命・財産の権利を確立することを目的とし、新庁舎整備基本計画策定の推進に寄与することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	平成29年度には最優秀提案を決定し、本格的に新庁舎整備基本計画の策定作業を行っていく。					

平成28年度決算

事業名

地方公会計推進事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	財政課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第11条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		4,871,740
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,871,740
事業費内訳	事務業務委託料	4,860,000
	使用料及び賃借料	11,740

事業の概要	地方公会計の推進については、平成27年1月、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度末までにすべての地方公共団体で作成するよう総務大臣より要請があった。 本市では、地方公会計の専門家を有する事業者の新基準への移行支援業務を委託し、平成28年度中に平成27年度決算の財務書類等の作成を行い、分析・活用に取り組む。		
事業の目的	財務書類等を作成し、分析・活用することにより、財務マネジメントの強化を図る。		
事業のスケジュール	平成27年度 ・委託事業者選定・契約 ・財務会計システム改修 ・財務書類等を作成するための標準ソフトウェア導入 平成28年度 ・開始貸借対照表の作成 ・普通会計財務書類4表の作成（平成27年度決算）および公表 ・研修会の開催 平成29年度 ・普通会計財務書類・連結財務書類4表の作成（平成28年度決算）および公表 ・研修会の開催	人権行政推進の視点	財務書類等を活用することで財政運営の効率化・適正化が図られ、市民の財産権確保につながる。

事業の評価	指標	成果指標	統一的な基準による普通会計財務書類の作成【平成27年度設定】				
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成28年度 100%	平成27年度 30%	平成26年度 －
		人件費	9,000,000 円 （正職員 1 人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	・平成27年度決算の普通会計財務書類の作成および公表 ・固定資産台帳更新に係る職員研修会の実施			人権行政 推進の成果	市民の財産権確保のため に事業を推進しているところである。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	発生主義・複式簿記により作成した財務書類を、市民や議会に分かりやすく公表することで市の財政状況に関する説明責任を果たす必要がある。また、財政運営や政策決定を行う上での基礎資料として、財務書類を活用していくための取り組みを今後も継続していく。						

平成28年度決算

事業名	市民相談事業
-----	--------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第9条第3項	
総合計画コード	1-4-3	

事業費総額		3,673,220
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		3,673,220
事業費内訳	費用弁償	1,320
	消耗品費	12,312
	事務業務委託料	3,659,588

事業の概要	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、次の各種相談を実施している。 ・市民相談…所管窓口を案内する等の他、全般的な相談 ・無料法律相談…相続・離婚・破産・交通事故・債務等についての相談 ・行政相談…行政機関への意見や苦情等についての相談 ・合同行政相談…行政相談委員や年金事務所職員等によって行政相談週間に行う、行政機関への意見や苦情等についての相談 ・日曜無料法律相談…関西大学法律相談所の学生等によって行う相続・離婚・破産等についての相談および弁護士による無料法律相談		
事業の目的	市民が抱える日常生活上のトラブル・苦情に対し、行政サービスの一環として各種の相談窓口を設け、解決の糸口を示す。		
事業のスケジュール	・市民相談…市役所開庁日 ・無料法律相談 弁護士…毎月第2水曜日を除く水・木曜日（午後1時～4時30分）、 ※4・5・10・11・2・3月の第4木曜日は第4日曜日に振替 第2・4・5金曜日（午後5時30分～9時） - 司法書士…毎月3回、第2水曜日（午後1時～4時）、 第1・3金曜日（午後6時～9時） ・行政相談…毎月第2・3・4火曜日（午後1時～3時） ・登記相談…毎月第3火曜日（午後1時～3時） ・合同行政相談…年1回（10月） ・日曜無料法律相談…年1回（日曜日）	人権行政推進の視点	各種相談の機会を提供することで、市民の権利の擁護を図る。

事業の評価	指標	成果指標	無料法律相談利用率【平成21年度設定】				
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					86.21%	81.70%	83.36%
	人件費	7,500,000 円（正職員 0.8 人）（非常勤職員等 0.1 人）					
事業の成果	身近な公共施設で相談の機会を提供し、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。 【無料法律相談申込件数】 H28：879件、H27：875件、H26：887件			人権行政 推進の成果	多くの市民に相談の機会を提供し、その解決に向け市民の権利擁護に寄与できた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため、今後も継続していく必要がある。 平日・昼間以外にも、平日・夜間および日曜日に実施しており、今後も引き続き市民ニーズに合った事業とするための検証を継続し、改善していく。						

平成28年度決算

事業名	市勢要覧発行事業
-----	----------

委員会名	街づくり委員会
------	---------

(単位：円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,348,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,348,000
事業費内訳		印刷製本費
		3,348,000

事業の概要	市制施行60周年に合わせ、市の歴史・文化や今までのあゆみをはじめ、現在、市が取り組んでいる施策を紹介する。		
事業の目的	市の概要や市政の取組について、市内外の人々や関係機関、自治体等に配布することにより、本市をPRするとともに、イメージ向上を図る。		
事業のスケジュール	- 掲載内容の作成および確認を行う。 - 市勢要覧の印刷を行い、市内外の人々、関係機関、自治体等に配布する。	人権行政推進の視点	市の概要や市勢情報を広く提供することは、市民等の知る権利、市政への参画権等を確保するために必要である。

事業の評価	指標	活動指標	市勢要覧配布部数【平成28年度設定】				
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 3,000部 にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					3,000部	—	—
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人）（非常勤職員等 人）					
事業の成果	市勢情報等を得る媒体として、市内外の人々や視察に来た自治体等に提供を行うなど、行政と市民、行政間の情報伝達に重要な役割を果たしている。 ・市勢要覧発行部数 H28：3,000部			人権行政 推進の成果	市勢情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた。		
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了						
説明	紙媒体の特性を生かし、分かりやすく見た目に美しい誌面で、市の概要やあゆみについて広く伝えるため、今後も発行していくものとする。						

平成28年度決算

事業名

広報だいとう発行事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部	秘書広報課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	広報費	
自治基本条例根拠条文	第14条第2項	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		17,203,330
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	782,400
一般財源		16,420,930
事業費内訳	印刷製本費	16,291,473
	事務業務委託料	911,857

事業の概要	市政の取り組み等、行政からの情報や市民および市民レポーター等から提供された情報を多くの市民に伝わるように情報発信を行っている。毎月1回広報誌とホームページで情報提供の充実を図る。		
事業の目的	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。		
事業のスケジュール	- 原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける。 4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 - 広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所に広報誌を届ける。 - 指定場所から地区住民が各世帯に配布する。	人権行政推進の視点	市政情報等を広く分かりやすく提供することは、市民等の知る権利、市政への参画権等を確保するために必要である。

	指標	活動指標	広報誌配布部数（年間）【平成21年度設定】				
事業の評価	目標値	平成 29 年度までに 指標を 660,000部 にする。		実績値	平成28年度 654,900部	平成27年度 655,900部	平成26年度 656,200部
	人件費	19,350,000 円 （正職員 2.15 人）（非常勤職員等 人）					
事業の成果	市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている。 【広報誌配布部数】 H28：654,900部、H27：655,900部、H26：656,200部			人権行政 推進の成果	市政情報等の提供を通じて、市民等の知る権利や市政への参画権の確保に寄与できた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	本誌を充実させることで、市民に必要な情報を正確に伝えるとともに、本市のイメージアップに貢献する。また、紙媒体の特性を生かし、分かりやすく見た目に美しい誌面、市民生活に役立つ記事内容を目指して今後も発行していく。 若い世代向けに、広報誌を市ホームページ上で掲載し、また、スマートフォンで閲覧できるアプリケーションを活用している。						

平成28年度決算

事業名

大東の魅力づくり事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	政策推進部 都市魅力観光課
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費
自治基本条例根拠条文	第20条、第21条
総合計画コード	4-3-1、4-3-2、4-3-3

事業費総額		14,811,125
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	14,811,125
一般財源		
事業費内訳	普通旅費	61,630
	消耗品費	226,784
	印刷製本費	450,452
	通信運搬費	289,744
	事務業務委託料	5,689,470
	使用料および賃借料	14,545
	庁用器具購入費	78,500
	その他団体補助金	8,000,000

事業の概要	定住促進および人口流入等を目的とした様々な施策について、イルミネーションイベント等を通じて、また、マスコットキャラクター等を活用してPRを行う。		
事業の目的	「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を目指し、定住促進および人口流入、企業誘致に向け、大東の知名度アップと市民の大東への愛着・誇りを高めるため。		
事業のスケジュール	【大東市スマイルミネーション】 H28. 7月 イルミネーションイベント実行委員会始動 H28.12月 大東市スマイルミネーション実施 【大東市魅力発信PR（メディアに対する積極的PR）】 通年で各種イベント等についてプレスリリース配信等を実施 【マスコットキャラクターを活用したPR】 キャラクターグッズ等の販売や、各種イベント等への出演	人権行政 推進の視点	当該事業の活用および新規歳入の確保を通じて、定住促進および人口流入等を進め、市民の愛着と誇りを高めることにより、将来にわたり豊かで快適な生活の確保を図る。

事業の評価	指標	成果指標	大東市の印象について「良い、やや良い」と思う人の割合【平成27年度設定】			
	目標値	平成 31 年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指標を (市外) 53.2% (市内) 80% にする。		市外64.8% 市内70%	—	—
	人件費	9,000,000 円 (正職員 1 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	イベントでは、幅広い世代を誘客し、イベントを楽しんでいただくとともに、PR業務の支援委託により、市施策・魅力PRやシビックプライドの醸成を図ることができた。			人権行政 推進の成果	当該事業の活用および歳入の確保を通じて、市民が愛着と誇りを持ち、魅力的なまちづくりを行政及び市民がともに創り上げる機運を高めることができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	「あふれる笑顔 幸せのまち 大東づくり」の実現に向け、シビックプライドの醸成、シティプロモーション広報を目的としたニュースリリース、広報物の配布、様々なイベントにおけるPR活動等を積極的に継続して行う。					

平成28年度決算

事業名 歴史的資源を活用したまちづくり

委員会名 街づくり委員会

(単位: 円)

所属	政策推進部 都市魅力観光課
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費
自治基本条例根拠条文	第21条および第22条
総合計画コード	4-2-1

事業費総額		8,099,870
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	8,099,870
一般財源		
事業費内訳		消耗品費 214,500
		事務業務委託料 7,372,040
		使用料及び賃借料 513,330

事業の概要	「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定しつつ、大東市の歴史をめぐる2つの物語（「知られざる最先端の繁栄の物語」および「人の知恵と力で豊かな農村を発展させてきた物語」）を市内外に幅広くPRするための各種イベントを開催する。 その際、観光ボランティアガイド等、市民との協働に努めるものとする。		
事業の目的	大東市の歴史的資源を効果的に活用しつつ、インバウンド（人口流入・交流人口の増加）、アウトバウンド（市内生産品の販売）、シビックプライド（定住促進）の醸成を図る。		
事業のスケジュール	H28. 3～4月 野崎観音ライトアップ H28. 5月 野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー H29. 3月 三好長慶武者行列まつり	人権行政推進の視点	大東市の東部にはキーコンテンツである「飯盛城跡」や「東高野街道」、その他数多くの歴史的資源が存在し、これらの資源をまちづくりに活用し、その魅力をPRすることにより、東部地域のさらなる活性化に資するものとする。

事業の評価	指標	活動指標 野崎まいりクルージング&ウォーキングツアー参加者募集数に対する応募者数の割合【平成27年度設定】				
	目標値	平成 31 年度まで 指標を 100%以上 にする。	実績値	平成28年度 149%	平成27年度 123%	平成26年度 365%
	人件費	5,400,000 円 （正職員 0.6 人）（非常勤職員等 0 人）				
事業の成果	本市の伝統である野崎まいりを今日の形で復活し、本市の文化振興、観光振興、地域活性化を図ることができた。 また、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定しつつ、市内の団体や市外の関連団体とも連携を図ること で、市内外に魅力ある歴史的資源をPRすることができた。			人権行政 推進の成果	東部に存在する「飯盛城跡」等の数多くの歴史的資源をまちづくりに活用し、その魅力をPRすることにより、東部地域のさらなる活性化に寄与することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	三好長慶公武者行列では、市内外から多くの参加があり、大東市の魅力を感じ、楽しんでもいただいた。さらに多くの皆様に魅力を感じ、興味を持っていただけるよう、事業運営において各団体と連携しながら継続して実施する。					

平成28年度決算

事業名	野崎まいり公園事業	
所属	政策推進部	都市魅力観光課
款	商工費	
項	商工費	
目	商工振興費	
自治基本条例根拠条文	第11条第2項	
総合計画コード	4-3-2	

委員会名	街づくり委員会	
事業費総額		(単位：円) 5,589,633
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	520,900
一般財源		5,068,733
事業費内訳	消耗品費	29,582
	光熱水費	494,329
	施設修繕料	5,400
	通信運搬費	85,411
	手数料	258,840
	事務業務委託料	4,212,505
	施設管理委託料	503,566

事業の概要	「大東の杜」構想に基づき、その拠点施設となる公園として運用。		
事業の目的	観光休憩の拠点および地域住民の活躍の場等としての施設の業務管理。		
事業のスケジュール	随時、多目的ホールおよび和室を貸し出し、野崎まいり期間にイベントを開催。	人権行政推進の視点	市民のレクリエーション活動、コミュニティ活動および観光による集客を推進し、地域の振興に資する。

事業の評価	指標	活動指標	施設利用件数【平成27年度設定】				
	目標値	平成 30 年度までに 指標を 600件 にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					412件	568件	548件
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人） （非常勤職員等 人）					
事業の成果	集客を促進し、地域の振興に資することができた。			人権行政 推進の成果	市民のレクリエーション 活動、コミュニティ活動等 の促進に寄与した。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	観光の拠点および地域住民の活動の場等として利用者の増加を図るとともに、費用対効果の向上と施設 のさらなるサービス充実をめざし、今事業を継続する。						

平成28年度決算

事業名

職員研修事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	総務部	人事課
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	第16条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		3,458,265
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		3,458,265
事業費内訳	報償金	1,852,153
	特別旅費	554,130
	消耗品費	23,514
	使用料及び賃借料	544,868
	その他負担金	463,100
	個人補助金	20,500

事業の概要	・人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 ・人事課主催研修について、階層別研修、専門特別研修を計画的に実施し、通信教育助成等により自己啓発を支援する。 ・派遣研修について、おおさか市町村研修研究センター、河北研修協議会、市町村アカデミー等の研修機関へ派遣する。		
事業の目的	適正な公務の実施および公務能率の増進のため、職務に必要な知識・技能を高め、職員の資質および能力の向上を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	・新規採用職員研修(4月、6月、1月) ・普通救命講習(6月) ・人事評価評価者研修(10月) ・コンシェルジュ研修(9月～10月) ・中堅監督者研修(10月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(10月) ・中堅職員研修(9月) ・規律連帯性研修(10月) ・手話研修(ろう者応対研修)(6、11月) ・入庁3年目政策形成研修(10月～11月) ・入庁2年目法律研修(8月～9月) ・通信教育講座(通年) ・河北研修協議会(通年) ・マッセOSAKA派遣研修(通年) ・市町村アカデミー(JAMP)派遣研修(通年) ・全国市町村国際文化研修所(JIAM)派遣研修(通年)	人権行政推進の視点	職員の人権問題に対する正しい認識と資質の向上が重要であることから、研修の充実を図ることにより、人権感覚を養い、人権行政の施策推進を担う職員の育成を行う。

	指標	成果指標	人事課主催研修効果測定【平成28年度設定】				
事業の評価	目標値	平成 29 年度までに 指標を 4.5 にする。		実績値	平成 2 8 年度 4. 3	平成 2 7 年度 4. 4	平成 2 6 年度 4. 3
		人件費 6, 300, 000 円 （正職員 0. 7 人）（非常勤職員等 人）					
	事業の成果	・研修効果をより高めていくため、平成23年度から効果測定シートを導入した。 ・職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う。			人権行政 推進の成果	全庁的に人権研修を実施し、また階層別研修において人権研修を取り入れることにより、人権行政を担う人材の育成を図った。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	質の高い住民サービスを効率的に提供するためには、職員一人一人の能力の向上が欠かせない。研修受講による知識習得度や行動変容度など、その効果を様々な角度から分析することにより、研修効果の向上を図る。						

平成28年度決算

事業名

議会だより発行事業

委員会名

街づくり委員会

(単位:円)

所属	議会事務局	議会事務局
款	議会費	
項	議会費	
目	議会費	
自治基本条例根拠条文	第7条	
総合計画コード	5-1	

事業費総額		2,865,150
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,865,150
事業費内訳	印刷製本費	2,468,985
	事務業務委託料	396,165

事業の概要	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを年5回発行する。 また、目の不自由な人には、声の議会だよりを届ける。		
事業の目的	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会および5月特別議会後に発行し、市議会の動向を市民に知ってもらうことによって、議会活動の活性化と市政の進展に寄与する。		
事業のスケジュール	3月定例会議会号・・・5月1日発行 5月特別議会号・・・7月1日発行 6月定例会議会号・・・8月1日発行 9月定例会議会号・・・11月1日発行 12月定例会議会号・・・2月1日発行	人権行政推進の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	市民評価アンケートによる満足度【平成28年度設定】			
	目標値	平成 31 年度までに 指標を 80% にする。	実績値	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
				66. 7%	—	—
	人件費	4, 950, 000 円 （正職員 0. 55 人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	写真・イラストの多様、一部カラー化など、読みやすさ親しみやすさに重点を置いた編集を行い、広報誌と同時配付を行った。文字の拡大や一般質問の頁に議員の顔写真を入れるなど、さらに見やすくなるように努めた。また、議会活動内容をわかりやすく市民に知らせることで、より「開かれた議会」とすることに寄与している。 【部数および頁数】 3月定例会議会号(12頁)・5月特別議会号(4頁) 53, 300部 6月・9月・12月定例会議会号(いずれも8頁) 53, 100部			人権行政 推進の成果	年5回、広報誌と同時に配送し、議会活動について広く市民に広報することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	・市民に読んでもらうため、わかりやすく親しみやすい誌面にしていく必要がある。 ・議会市民レポーターの意見や出前議会報告会で出された市民の意見等を掲載し、市民の関心を高めていく。					